

## 下 関 市 病 院 事 業 会 計

### 1 事業の概要

病院事業は、豊田中央病院、豊田中央病院殿居診療所（以下「殿居診療所」という。）及び角島診療所の1病院2診療所で業務が運営されている。なお、平成28年4月1日付けで豊浦病院（以下「旧豊浦病院」という。）は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部山口県済生会に譲渡され、山口県済生会豊浦病院として開設されたが、旧豊浦病院に係る企業債の元利償還金及び他会計負担金等については、引き続き病院事業会計に計上されている。また、特に断りのない限り、以下においては、診療所及び旧豊浦病院分を含んだ数値を記載している。

#### (1) 医療業務の状況

病院事業の医療業務実績（患者数、病床利用率等）については、次表のとおりである。

（別表1．P110～111を参照）

医療業務実績の年度比較表（豊田中央病院分）

（単位：人）

区 分	病院分			
	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
患 者 数 A	37,798	37,556	242	100.6
外 来 者 数 B	26,140	25,358	782	103.1
入 院 者 数 C	11,658	12,198	△ 540	95.6
年 間 延 医 師 数 D	2,389	3,139	△ 750	76.1
年 間 延 看 護 職 員 数 E	14,390	14,258	132	100.9
外 来 診 療 日 数 F	243	242	1	100.4
入 院 診 療 日 数 G	365	365	0	100.0
病 床 数 H	60	60	0	100.0
医 師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 ( A / D )	15.8	12.0	3.8	131.7
看 護 職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 ( A / E )	2.6	2.6	0.0	100.0
年 間 病 床 数 I ( G × H )	21,900	21,900	0	100.0
1 日 平 均 外 来 患 者 数 ( B / F )	107.6	104.8	2.8	102.7
1 日 平 均 入 院 患 者 数 ( C / G )	31.9	33.4	△ 1.5	95.5
病 床 利 用 率 ( C / I )	53.2 %	(60.9%) 55.7 %	△ 2.5 P	—
外 来 入 院 患 者 比 率 ( B / C )	224.2 %	207.9 %	△ 16.3 P	—
訪 問 看 護 利 用 者 数	1,107	1,292	△ 185	85.7
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 利 用 者 数	959	942	17	101.8
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 利 用 者 数	2,276	2,395	△ 119	95.0

注1 診療所及び旧豊浦病院分は含まれていない。

2 括弧内の数値は、総務省「令和3年度病院経営比較表」に基づく、全国の公立病院のうち、同程度の病床数の病院（50床以上100床未満）の令和3年度の平均値（以下「類似平均」という。）である。

3 病床数は、下関市立豊田中央病院及び診療所の設置等に関する条例の一部を改正し、平成30年4月1日から一般病床60床、療養病床11床へ病床数を変更した。なお、療養病床11床はすべて休床である。

4 病床数は休床病床数を除外した。また、年間病床数及び病床利用率は実際の稼働病床数60床による。

医療業務実績の状況表（2診療所分）

（単位：人）

区 分	2 診 療 所 分	内 訳	
		殿居診療所	角島診療所
外 来 患 者 数 A	(3, 151) 3, 280	(1, 122) 1, 157	(2, 029) 2, 123
年 間 延 医 師 数 B	264	71	193
年 間 延 看 護 職 員 数 C	457	71	386
外 来 診 療 日 数 D	日 —	(145) 日 143	(194) 日 193
医師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 ( A / B )	12. 4	16. 3	11. 0
看護職員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 ( A / C )	7. 2	16. 3	5. 5
1 日 平 均 外 来 患 者 数 ( A / D )	—	(7. 7) 8. 1	(10. 5) 11. 0

注1 殿居診療所には、常勤医師及び常勤看護師が配属されていないため、豊田中央病院の医師、看護師が兼務している。そのため、年間延医師数及び年間延看護職員数については、1人の者が異なる勤務場所で半日ずつ勤務した場合は、それぞれ0.5人として算出している。

2 殿居診療所の診療時間は、午後1時から午後4時までの半日診療であるが、外来診療日数は1日で算出している。

3 括弧内の数値は、前年度の数値である。

診療科目数は豊田中央病院が診療科目数9科、殿居診療所が診療科目数2科、角島診療所が診療科目数3科である。病床数は、当年度中に変更はなく、一般病床60床及び療養病床11床（休床）である。また、一般病床60床のうち、15床は地域包括ケア病床である。

当年度の豊田中央病院の医療業務の状況をみると、患者数は3万7,798人となっており、前年度と比較し242人（0.6%）増加している。内訳は、外来患者数が2万6,140人、入院患者数が1万1,658人となっており、前年度との比較では、外来患者数が782人（3.1%）増加し、入院患者数が540人（△4.4%）減少している。

1日平均外来患者数は107.6人で、前年度と比較し2.8人（2.7%）増加し、1日平均入院患者数は31.9人で、前年度と比較し1.5人（△4.5%）減少している。病床利用率は53.2%で、前年度と比較し2.5ポイントの減少となっているが、これらは、主に、眼科外来において、診療時間が増加したこと、また、医師の中途退職や新型コロナウイルス感染症患者の受入れ対応日数の増加により一般患者の入院の受入れに制限が生じたことによるものである。

訪問看護利用者数は1,107人で、前年度と比較し185人（△14.3%）減少している。訪問リハビリテーション利用者数は959人で、前年度と比較し17人（1.8%）増加し、通所リハビリテーション利用者数は2,276人で、前年度と比較し119人（△5.0%）減少している。これは主に、介護施設入所等により対象者が減少したこと等によるものである。

次に、当年度の診療所の医療業務の状況をみると、殿居診療所の外来患者数は1,157人、

角島診療所の外来患者数は 2,123 人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が 35 人（3.1%）、角島診療所が 94 人（4.6%）ともに増加している。1 日平均外来患者数は、殿居診療所が 8.1 人、角島診療所が 11.0 人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が 0.4 人（5.2%）、角島診療所が 0.5 人（4.8%）増加している。

(2) 建設改良の状況

当年度は、医療機器等整備事業について、造影検査用 X 線 TV 装置、全自動分割分包機等、老朽化した医療機器を中心に更新を行うとともに、X 線一般撮影用フラットパネル式の導入を図り、医療の安全性の確保と機能強化に努め、4,054 万 3,800 円を執行している。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P112～113を参照)

#### 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 B/A (%)
病 院 事 業 収 益 C	1,214,925,000	1,126,904,509		△ 88,020,491	92.8
医 業 収 益	925,550,000	725,129,572		△ 200,420,428	78.3
医 業 外 収 益	281,125,000	392,722,212		111,597,212	139.7
特 別 利 益	8,250,000	9,052,725		802,725	109.7
病 院 事 業 費 用 D	1,240,030,000	1,148,345,000		91,685,000	92.6
医 業 費 用	1,228,158,500	1,139,448,219		88,710,281	92.8
医 業 外 費 用	10,811,500	8,771,726		2,039,774	81.1
特 別 損 失	1,060,000	125,055		934,945	11.8
差 引 (C-D)	△ 25,105,000	△ 21,440,491			

病院事業収益は、予算額 12 億 1,492 万 5,000 円に対し、決算額 11 億 2,690 万 4,509 円で、執行率は 92.8%となり、病院事業費用は、予算額 12 億 4,003 万円に対し、決算額 11 億 4,834 万 5,000 円で、執行率は 92.6%となっている。この結果、予算額は 2,510 万 5,000 円の赤字編成に対し、決算額でも 2,144 万 491 円の赤字となっている。

病院事業収益は、予算額に比べ決算額が 8,802 万 491 円少なくなっているが、これは主に、医業収益において入院収益が見込みを下回ったことによるものである。また、病院事業費用は、不用額が 9,168 万 5,000 円生じている。これは主に、常勤医師の中途退職等による給与費の減少及び入院患者の減少により薬品費等が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P112～113を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 C	102,207,000	98,805,642		△ 3,401,358	96.7
企 業 債	39,400,000	36,000,000		△ 3,400,000	91.4
負 担 金	58,407,000	58,405,642		△ 1,358	100.0
補 助 金	4,400,000	4,400,000		0	100.0
資 本 的 支 出 D	144,710,000	141,253,316		3,456,684	97.6
建 設 改 良 費	44,000,000	40,543,800		3,456,200	92.1
企 業 債 償 還 金	100,710,000	100,709,516		484	100.0
差 引 (C - D)	△ 42,503,000	△ 42,447,674			

資本的収入は、予算額 1 億 220 万 7,000 円に対し、決算額 9,880 万 5,642 円で、執行率は 96.7%となり、資本的支出は、予算額 1 億 4,471 万円に対し、決算額 1 億 4,125 万 3,316 円で、執行率は 97.6%となっている。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,244 万 7,674 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21 万 270 円及び過年度分損益勘定留保資金 4,223 万 7,404 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は、以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	39,400,000	36,000,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	706,890,000	656,507,378
職 給 与 員 費		
交 際 費	300,000	296,750
他会計からの補助金	33,700,000	33,537,571
一 般 会 計		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	18,399,000	18,220,000

なお、一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額）2億円で、当年度においては、4,500万円借入及び償還している。

(4) 他会計からの繰入状況

他会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

他会計からの繰入状況表

区		分		令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)	
一 般 会 計	取 益 的 取 入 と な る も の			263,237,305	268,495,813	△ 5,258,508	98.0	
		医 業 取 益	他会計負担金	①救急医療の確保に要する経費	53,552,000	53,247,000	305,000	100.6
			24時間救急体制に係る経費	53,552,000	53,247,000	305,000	100.6	
	医 業 外 取 益	他会計負担金		病院の建設改良に要する経費	4,287,734	5,104,686	△ 816,952	84.0
				②（企業債償還利息）				
				③へき地医療の確保に要する経費	18,005,000	16,390,000	1,615,000	109.9
				リハビリテーション				
				④医療に要する経費	20,133,000	20,070,000	63,000	100.3
				公立病院附属診療所の運営に要する経費	14,200,000	14,200,000	0	100.0
			⑥不採算地区病院の運営に要する経費	119,522,000	121,228,000	△ 1,706,000	98.6	
		他会計補助金		⑦経営基盤強化対策に要する経費	15,298,143	21,486,035	△ 6,187,892	71.2
				医師及び看護師等の研究研修に要する経費	3,587,339	3,796,603	△ 209,264	94.5
				病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費	1,306,044	1,512,432	△ 206,388	86.4
			医師確保対策に要する経費	10,404,760	16,177,000	△ 5,772,240	64.3	
		⑧地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	14,544,428	14,877,092	△ 332,664	97.8		
		⑨地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	1,595,000	1,893,000	△ 298,000	84.3		
		⑩下関市立病院等光熱費高騰緊急対策支援	2,100,000		2,100,000	皆増		
	資 本 的 取 入 と な る も の			58,405,642	54,356,786	4,048,856	107.4	
		他会計負担金	⑪病院の建設改良に要する経費	58,405,642	54,356,786	4,048,856	107.4	
			企業債償還元金	58,405,642	54,356,786	4,048,856	107.4	
一般会計からの補助金等の合計				321,642,947	322,852,599	△ 1,209,652	99.6	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	取 益 的 取 入 と な る も の			13,820,000	9,330,000	4,490,000	148.1	
		医 業 外 取 益	他会計補助金	⑫国民健康保険調整交付金	13,820,000	9,330,000	4,490,000	148.1
	資 本 的 取 入 と な る も の			4,400,000	8,550,000	△ 4,150,000	51.5	
他会計補助金		⑬国民健康保険調整交付金	4,400,000	8,550,000	△ 4,150,000	51.5		
国民健康保険特別会計からの補助金の合計				18,220,000	17,880,000	340,000	101.9	
他会計からの補助金等の合計				339,862,947	340,732,599	△ 869,652	99.7	
取益的収入となるものの合計				277,057,305	277,825,813	△ 768,508	99.7	
資本的収入となるものの合計				62,805,642	62,906,786	△ 101,144	99.8	

当年度における他会計からの補助金等の合計額は 3 億 3,986 万 2,947 円で、前年度と比較し 86 万 9,652 円 (△ 0.3%) 減少している。

これを、収益的収入と資本的収入に区分してみると、収益的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 2 億 7,705 万 7,305 円で、前年度と比較し 76 万 8,508 円 (△ 0.3%) 減少しており、その内訳は、一般会計が 525 万 8,508 円 (△ 2.0%) 減少し、国民健康保険特別会計が 449 万円 (48.1%) 増加している。一般会計の減少は主に、医師確保対策に要する経費が減少したことによるものである。国民健康保険特別会計からの補助金は、へき地診療所の運営に伴う実質赤字額に対するものであるが、令和 3 年度に受入れた角島診療所の新型コロナウイルス感染症に係る発熱外来の体制整備に係る補助金がなくなったため、当該年度の収支が悪化したことにより増加したものである。また、資本的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 6,280 万 5,642 円で、前年度と比較し 10 万 1,144 円 (△ 0.2%) 減少しており、その内訳は、一般会計が 404 万 8,856 円 (7.4%) 増加し、国民健康保険特別会計が 415 万円 (△ 48.5%) 減少している。一般会計の増加は、豊田中央病院の企業債償還元金に係る一般会計からの負担金が増加したものである。また、国民健康保険特別会計の減少は、医療機器の購入等について、国民健康保険調整交付金の交付対象となる医療機器が前年度に比べて減少したためである。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P114～115を参照)

経営状況表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
総収益 A	1,122,583,812	1,094,702,628	27,881,184	102.5
医業収益 B	720,905,123	714,424,378	6,480,745	100.9
医業外収益 C	392,627,774	372,848,080	19,779,694	105.3
特別利益 D	9,050,915	7,430,170	1,620,745	121.8
総費用 E	1,144,294,522	1,156,146,751	△ 11,852,229	99.0
医業費用 F	1,106,320,035	1,116,232,840	△ 9,912,805	99.1
医業外費用 G	37,849,782	38,982,054	△ 1,132,272	97.1
特別損失 H	124,705	931,857	△ 807,152	13.4
医業損益 (B - F)	△ 385,414,912	△ 401,808,462	16,393,550	95.9
医業外損益 (C - G)	354,777,992	333,866,026	20,911,966	106.3
経常損益 (B + C) - (F + G) I	△ 30,636,920	△ 67,942,436	37,305,516	45.1
特別損益 (D - H) J	8,926,210	6,498,313	2,427,897	137.4
当年度純利益〔△損失〕(I + J) K	△ 21,710,710	△ 61,444,123	39,733,413	35.3
前年度繰越欠損金 L	1,608,976,534	1,550,187,244	58,789,290	103.8
当年度未処理欠損金(L - K)	1,630,687,244	1,611,631,367	19,055,877	101.2
収益比率				
総収支比率 (A/E)	98.1%	94.7%	3.4P	—
医業収支比率 (B/F)	65.2%	(74.3%) 64.0%	1.2P	—
経常収支比率 (B + C) / (F + G)	97.3%	(103.4%) 94.1%	3.2P	—

注 括弧内の数値は、類似平均である。

当年度の総収益は 11 億 2,258 万 3,812 円で、前年度と比較し 2,788 万 1,184 円 (2.5%) 増加し、総費用は 11 億 4,429 万 4,522 円で、前年度と比較し 1,185 万 2,229 円 (△ 1.0%) 減少している。この結果、当年度の純損益は 2,171 万 710 円の損失となり、損失は前年度と比較し 3,973 万 3,413 円 (△ 64.7%) 減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 98.1%、医業収支比率は 65.2%、経常収支比率は 97.3%である。

#### (2) 医業損益

当年度の医業収益は 7 億 2,090 万 5,123 円で、前年度と比較し 648 万 745 円 (0.9%) 増加している。医業収益の主なものは、入院収益 3 億 4,455 万 4,044 円、外来収益 2 億 5,935 万 5,959 円で、前年度と比較し、入院収益は 405 万 6,359 円 (△ 1.2%) 減少し、外来収益は 1,970 万 9,349 円 (8.2%) 増加している。医業収益の増加は主に、眼科手術及び検査、新型コロナウイルス感染症の蔓延による外来での PCR 検査等の件数の増加によるものである。



一方、医業費用は 11 億 632 万 35 円で、前年度と比較し 991 万 2,805 円 (△ 0.9%) 減少している。医業費用の減少は主に、給与費であり、前年度と比較し 2,052 万 1,334 円 (△ 3.0%) 減少しているが、これは主に、常勤医師の中途退職等によるものである。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 3 億 8,541 万 4,912 円の損失となり、損失は前年度と比較し 1,639 万 3,550 円 (△ 4.1%) 減少している。

### (3) 医 業 外 損 益

医業外収益は 3 億 9,262 万 7,774 円で、前年度と比較し 1,977 万 9,694 円 ( 5.3%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床の確保に伴う補助金の増加によるものである。なお、医業外収益の主なもの、国及び県からの補助金、他会計からの補助金及び負担金、長期前受金戻入である。

一方、医業外費用は 3,784 万 9,782 円で、前年度と比較し 113 万 2,272 円 (△ 2.9%) 減少している。医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 661 万 1,226 円、雑損失 3,123 万 8,556 円で、前年度と比較し、支払利息及び企業債取扱諸費は 159 万 7,123 円 (△ 19.5%) 減少し、雑損失は 46 万 4,851 円 ( 1.5%) 増加している。

この結果、医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は 3 億 5,477 万 7,992 円の利益となり、利益は前年度と比較し 2,091 万 1,966 円 ( 6.3%) 増加している。

以上から、医業収益及び医業外収益から医業費用及び医業外費用を差し引いた経常損益は 3,063 万 6,920 円の損失となっており、損失は前年度と比較し 3,730 万 5,516 円 (△ 54.9%) 減少している。

### (4) 特 別 損 益

特別利益は 905 万 915 円で、前年度と比較し 162 万 745 円 ( 21.8%) 増加しているが、これは、過年度損益修正益が 85 万 9,524 円、長期前受金戻入が 76 万 1,221 円それぞれ増加したことによるものである。一方、特別損失は 12 万 4,705 円で、前年度と比較し 80 万 7,152 円 (△ 86.6%) 減少している。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 892 万 6,210 円の利益となり、利益は前年度と比較し 242 万 7,897 円 ( 37.4%) 増加している。

(5) 欠 損 金 等

当年度の純損益は、2,171万710円の損失となり、損失は前年度と比較し3,973万3,413円(△64.7%)減少している。損失の処理については、前年度繰越欠損金に累積され、当年度未処理欠損金として16億3,068万7,244円を翌年度に繰り越している。

利益剰余金(欠損金)の内訳並びに総収益、総費用及び欠損金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金(欠損金)内訳表

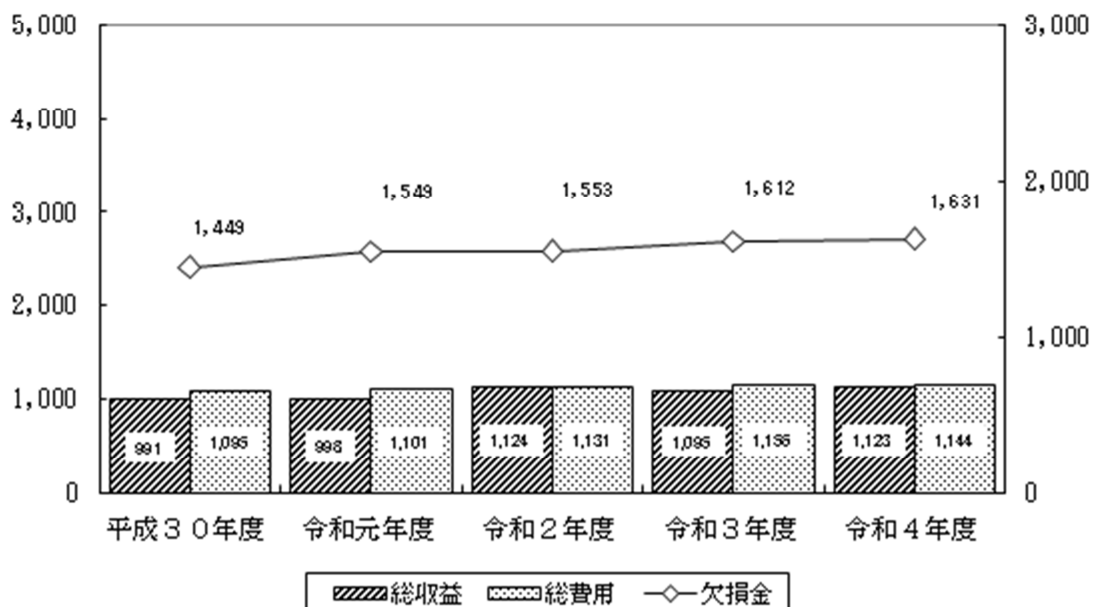
(単位：円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
前年度繰越欠損金	1,608,976,534	1,550,187,244	58,789,290	103.8
当年度純利益(損失)	△21,710,710	△61,444,123	39,733,413	35.3
当年度未処理欠損金	1,630,687,244	1,611,631,367	19,055,877	101.2

総収益・総費用・欠損金の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者一人1日当たりの医業収益単価、入院収益単価、外来収益単価及び医業費用単価の状況は、次表のとおりである。

患者一人当たりの医業収益と医業費用（1日当たり）

(単位：円)				
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
医 業 収 益 単 価 A	17,550	17,550	0	100.0
入 院 収 益 単 価	29,555	(27,511) 28,579	976	103.4
外 来 収 益 単 価	8,816	(9,514) 8,406	410	104.9
医 業 費 用 単 価 B	26,932	27,421	△ 489	98.2
差 引 額 ( A - B )	△ 9,382	△ 9,871	489	95.0

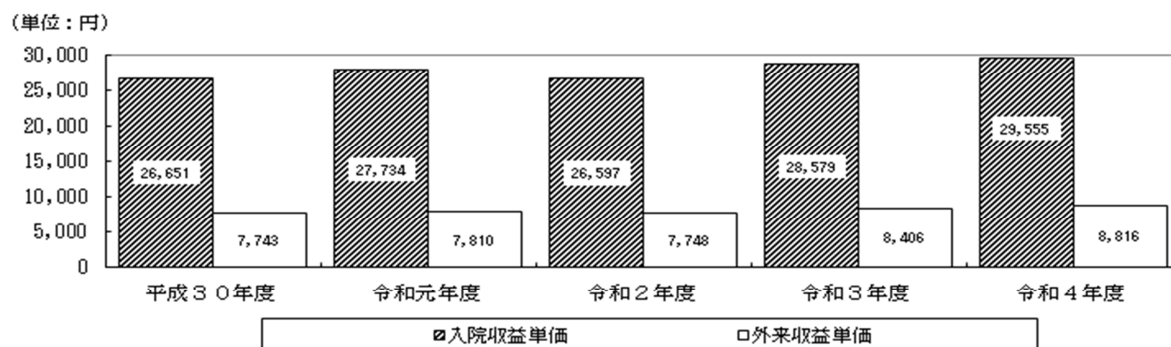
- 注1 医業収益単価=医業収益/年延患者数  
 入院(外来)収益単価=入院(外来)収益/年延入院(年延外来)患者数  
 2 医業費用単価=医業費用/年延患者数  
 3 括弧内の数値は、類似平均である。

医業収益単価は1万7,550円で、そのうち入院収益単価は2万9,555円、外来収益単価は8,816円となっている。前年度との比較では、医業収益単価は同額となっており、そのうち、入院収益単価は976円(3.4%)、外来収益単価は410円(4.9%)それぞれ増加している。

入院収益単価及び外来収益単価の増加は、主に、眼科手術及び眼科検査件数の増加、新型コロナウイルス感染症の蔓延による入院患者の受入れ及び外来においてPCR検査等が増加したことによるものである。

なお、患者一人1日当たりの入院収益単価及び外来収益単価の推移は、次のグラフのとおりである。

患者一人1日当たりの入院収益単価・外来収益単価の推移



#### 4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P116~117を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	1,337,075,169	1,403,456,040	△ 66,380,871	95.3
有 形 固 定 資 産	1,336,954,469	1,403,335,340	△ 66,380,871	95.3
土 地	242,967,437	242,967,437	0	100.0
建 物	846,376,588	896,278,201	△ 49,901,613	94.4
構 築 物	5,461,921	5,493,877	△ 31,956	99.4
器 械 及 び 備 品	242,014,223	258,461,525	△ 16,447,302	93.6
車 両 運 搬 具	134,300	134,300	0	100.0
無 形 固 定 資 産	120,700	120,700	0	100.0
流 動 資 産	198,258,498	189,002,203	9,256,295	104.9
現 金 及 び 預 金	17,361,059	7,170,203	10,190,856	242.1
未 収 金	170,685,146	172,107,328	△ 1,422,182	99.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,263,851	△ 1,006,448	△ 257,403	125.6
貯 蔵 品	11,476,144	10,731,120	745,024	106.9
資 産 合 計	1,535,333,667	1,592,458,243	△ 57,124,576	96.4
固 定 負 債	822,813,020	872,573,774	△ 49,760,754	94.3
企 業 債	342,372,332	412,040,950	△ 69,668,618	83.1
他 会 計 借 入 金	200,000,000	200,000,000	0	100.0
引 当 金	280,440,688	260,532,824	19,907,864	107.6
流 動 負 債	213,970,385	200,385,294	13,585,091	106.8
企 業 債	105,668,618	100,709,516	4,959,102	104.9
未 払 金	70,635,996	60,193,516	10,442,480	117.3
預 り 金	1,010,694	376,892	633,802	268.2
引 当 金	36,655,077	39,105,370	△ 2,450,293	93.7
繰 延 収 益	271,184,234	273,119,911	△ 1,935,677	99.3
負 債 合 計	1,307,967,639	1,346,078,979	△ 38,111,340	97.2
資 本 金	1,849,418,860	1,849,418,860	0	100.0
剰 余 金	△ 1,622,052,832	△ 1,603,039,596	△ 19,013,236	101.2
資 本 剰 余 金	8,634,412	8,591,771	42,641	100.5
利 益 剰 余 金	△ 1,630,687,244	△ 1,611,631,367	△ 19,055,877	101.2
資 本 合 計	227,366,028	246,379,264	△ 19,013,236	92.3
負 債 ・ 資 本 合 計	1,535,333,667	1,592,458,243	△ 57,124,576	96.4

## (1) 資 産

当年度末における資産総額は 15 億 3,533 万 3,667 円で、前年度末と比較し 5,712 万 4,576 円 (△ 3.6%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 13 億 3,707 万 5,169 円、流動資産 1 億 9,825 万 8,498 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 13 億 3,695 万 4,469 円で、主なものは、土地 2 億 4,296 万 7,437 円、建物 8 億 4,637 万 6,588 円である。無形固定資産は 12 万 700 円で、全額が電話加入権である。

前年度末と比較し、固定資産は 6,638 万 871 円 (△ 4.7%) 減少しているが、これは主に、建物に係る減価償却によるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 1,736 万 1,059 円、未収金 1 億 7,068 万 5,146 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 925 万 6,295 円 (4.9%) 増加しているが、これは主に、現金及び預金が 1,019 万 856 円 (142.1%) 増加したことによるもので、前年に比べて退職手当が減少したことが主な要因となっている。

## (2) 負 債

当年度末における負債総額は 13 億 796 万 7,639 円で、前年度末と比較し 3,811 万 1,340 円 (△ 2.8%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 8 億 2,281 万 3,020 円、流動負債 2 億 1,397 万 385 円、繰延収益 2 億 7,118 万 4,234 円である。固定負債の内訳は、企業債 3 億 4,237 万 2,332 円、他会計借入金 2 億円、引当金 2 億 8,044 万 688 円である。

前年度末と比較し、固定負債は 4,976 万 754 円 (△ 5.7%) 減少しているが、これは主に、企業債の償還が一部完了したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 1 億 566 万 8,618 円、未払金 7,063 万 5,996 円である。

前年度末と比較し、流動負債は 1,358 万 5,091 円 (6.8%) 増加しているが、これは主に、未払金が増加したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 193 万 5,677 円 (△ 0.7%) 減少している。

## (3) 資 本

当年度末における資本総額は 2 億 2,736 万 6,028 円で、前年度末と比較し 1,901 万 3,236 円 (△ 7.7%) 減少している。資本の内訳は、資本金 18 億 4,941 万 8,860 円、剰余金 マイナス 16 億 2,205 万 2,832 円である。なお、資本金は、前年度と同額である。

次に、剰余金の内訳は、資本剰余金 863 万 4,412 円、利益剰余金 マイナス 16 億 3,068 万 7,244 円である。

前年度末と比較し、剰余金は 1,901 万 3,236 円 (△ 1.2%) 減少しているが、これは主に、当年度純損失の発生により、利益剰余金が 1,905 万 5,877 円 (△ 1.2%) 減少したことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

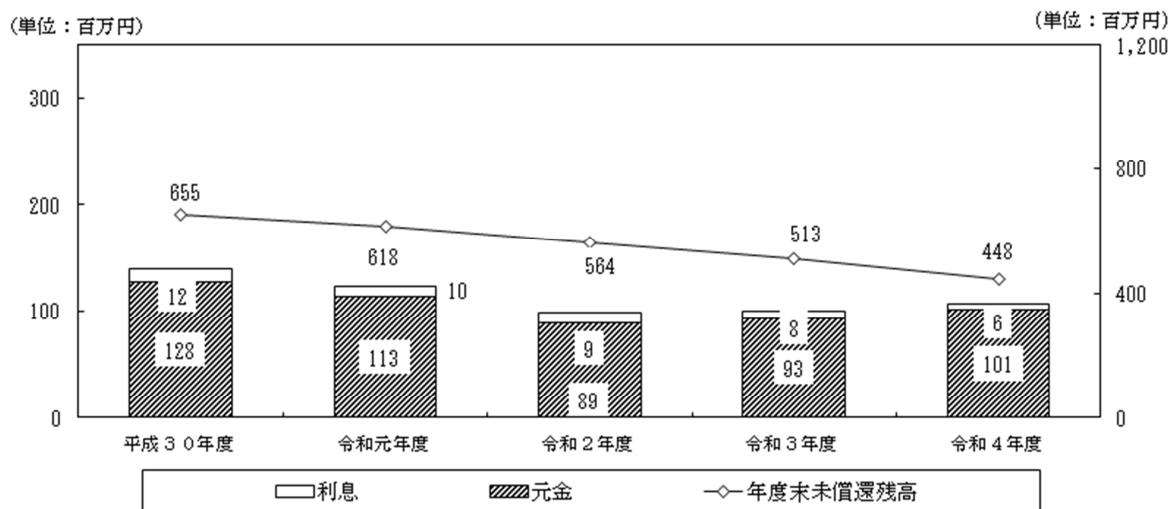
(単位：円)

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	当 年 度 新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A + B - C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C + D	
平成30年度	757,633,561	24,600,000	127,644,746	11,557,680	139,202,426	654,588,815
令和元年度	654,588,815	76,100,000	113,124,014	10,481,465	123,605,479	617,564,801
令和2年度	617,564,801	35,700,000	88,837,237	9,396,866	98,234,103	564,427,564
令和3年度 E	564,427,564	41,100,000	92,777,098	7,698,596	100,475,694	512,750,466
令和4年度 F	512,750,466	36,000,000	100,709,516	6,400,312	107,109,828	448,040,950
豊田中央病院	374,960,812	36,000,000	85,878,238	3,646,040	89,524,278	325,082,574
旧豊浦病院	137,789,654		14,831,278	2,754,272	17,585,550	122,958,376
対前年度比較増減 (F-E)	△ 51,677,098	△ 5,100,000	7,932,418	△ 1,298,284	6,634,134	△ 64,709,516
前年度対比 (F/E)	%	%	%	%	%	%
	90.8	87.6	108.5	83.1	106.6	87.4

前年度末における企業債未償還残高は 5 億 1,275 万 466 円である。当年度の新規借入額は 3,600 万円で、元利償還額は 1 億 710 万 9,828 円である。前年度と比較し、新規借入額は 510 万円 (△ 12.4%) 減少し、元利償還額は 663 万 4,134 円 (6.6%) 増加している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 4 億 4,804 万 950 円となり、前年度末と比較し 6,470 万 9,516 円 (△ 12.6%) 減少している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高と元利償還額の推移



## 5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表5. P118~119を参照)

### 主要な経営指標の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	32.5	32.6	32.0	29.4	37.1
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.2	100.8	98.3	96.6	101.9
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	92.7	94.3	109.6	115.7	86.7
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	87.3	89.0	105.2	113.0	83.1
経常収支比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.3	(103.4) 94.1	(100.3) 98.7	(97.4) 89.5	(97.1) 88.8
医業収支比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	65.2	(74.3) 64.0	(72.4) 61.0	(75.6) 72.2	(75.5) 71.0
修正医業収支比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	60.3	(70.1) 59.2	(68.3) 56.2	(71.5) 67.3	(71.6) 66.3
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	53.2	(60.9) 55.7	(61.3) 60.5	(65.9) 68.6	(66.5) 71.4

注1 算式欄における用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金

2 括弧内の数値は、類似平均である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 32.5%で、前年度と比較し 0.1 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 101.2%で、前年度と比較し 0.4 ポイント上昇し、望ましいとされる比率（100%以下）を超えている。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 92.7%で、前年度と比較し 1.6 ポイント低下しており、理想とされる比率（200%以上）を下回っている。

当座の支払能力を示す当座比率は 87.3%で、前年度と比較し 1.7 ポイント低下し、理想とされる比率（100%以上）を下回っている。

通常の病院活動による収益状況を示す経常収支比率は 97.3%で、前年度と比較し 3.2 ポイント上昇しているものの、理想とされる比率（100%以上）を下回っている。

医業活動における経営状況を示す医業収支比率は 65.2%で、医業収益に含まれる一般会計からの繰入金金を控除した修正医業収支比率は 60.3%で、前年度と比較し、1.1 ポイントから 1.2 ポイント上昇しているものの、理想とされる比率（100%以上）を下回っている。

病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は 53.2%で、前年度と比較し 2.5 ポイント低下している。

## 6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 A－B
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は純損失）	△ 21,710,710	△ 61,444,123	39,733,413
減価償却費	103,433,251	101,426,999	2,006,252
退職給付引当金の増減額	19,907,864	29,013,713	△ 9,105,849
賞与引当金の増減額	△ 2,450,293	310,829	△ 2,761,122
貸倒引当金の増減額	257,403	420,676	△ 163,273
長期前受金戻入額	△ 62,043,845	△ 57,645,669	△ 4,398,176
受取利息及び受取配当金	△ 909	△ 1,157	248
支払利息	6,611,226	8,208,349	△ 1,597,123
固定資産除却費	3,281,150	1,662,482	1,618,668
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,727,818	△ 9,029,866	6,302,048
未払金の増減額（△は減少）	10,442,480	△ 55,374,535	65,817,015
預り金の増減額（△は減少）	633,802	8,128	625,674
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 745,024	143,599	△ 888,623
消費税資本的収支調整額	210,270	379,629	△ 169,359
小 計	55,098,847	△ 41,920,946	97,019,793
利息及び配当金の受取額	909	1,157	△ 248
利息の支払額	△ 6,611,226	△ 8,208,349	1,597,123
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,488,530</b>	<b>△ 50,128,138</b>	<b>98,616,668</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 40,543,800	△ 86,070,380	45,526,580
県補助金による収入		34,155,000	△ 34,155,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	66,955,642	59,500,185	7,455,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,411,842</b>	<b>7,584,805</b>	<b>18,827,037</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	45,000,000	80,000,000	△ 35,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 45,000,000	△ 80,000,000	35,000,000
建設改良企業債による収入	36,000,000	41,100,000	△ 5,100,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 100,709,516	△ 92,777,098	△ 7,932,418
他会計からの長期借入れによる収入			0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 64,709,516</b>	<b>△ 51,677,098</b>	<b>△ 13,032,418</b>
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	<b>10,190,856</b>	<b>△ 94,220,431</b>	<b>104,411,287</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>7,170,203</b>	<b>101,390,634</b>	<b>△ 94,220,431</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>17,361,059</b>	<b>7,170,203</b>	<b>10,190,856</b>



業務活動によるキャッシュ・フローは 4,848 万 8,530 円、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,641 万 1,842 円、財務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 6,470 万 9,516 円となっており、その結果、当年度に資金は 1,019 万 856 円増加し、資金期首残高 717 万 203 円に対し、資金期末残高は 1,736 万 1,059 円となっている。なお、病院別の資金期末残高の内訳は豊田中央病院が マイナス 8,346 万 544 円、旧豊浦病院が 1 億 82 万 1,603 円である。

## 7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

### 未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金					当 年 度 分 未 収 金 F	翌 年 度 繰 越 未 収 金 E + F
	前 年 度 繰 越 額 A	調 定 額 減 分 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C / (A-B) (%)	不 納 欠 損 処 分 等 D		
医 業 収 益	116,544,487		112,054,816	96.1		4,489,671	129,668,640
入 院 収 益	65,377,889		61,068,492	93.4		4,309,397	84,435,477
外 来 収 益	35,916,204		35,801,050	99.7		115,154	35,994,667
その他医業収益	15,250,394		15,185,274	99.6		65,120	9,238,496
医 業 外 収 益	19,804,731		19,794,526	99.9		10,205	32,116,630
そ の 他	35,758,110		35,758,110	100.0		0	4,400,000
合 計	172,107,328		167,607,452	97.4		4,499,876	166,185,270

翌年度繰越未収金は総額 1 億 7,068 万 5,146 円で、その内訳は医業収益 1 億 3,415 万 8,311 円、医業外収益 3,212 万 6,835 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 449 万 9,876 円であり、前年度の 170 万 7,294 円と比較し 279 万 2,582 円 (163.6%) 増加している。

患者負担の公平性の確保及び医業収益の適正化を図るべく、引き続き、新たな未収の発生防止と未収金の回収に努められたい。

以上が、当年度の下関市病院事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、患者数は 4 万 1,078 人で前年度と比較し 371 人（0.9%）増加している。内訳として、外来患者数は 911 人（3.2%）増加し、入院患者数は 540 人（△ 4.4%）減少している。病院及び診療所別にみると、外来患者数は、豊田中央病院が 782 人（3.1%）増加し、2 診療所は 129 人（4.1%）増加している。

次に、当年度の経営成績をみると、総収益は 11 億 2,258 万 3,812 円で、前年度と比較し 2,788 万 1,184 円（2.5%）増加し、総費用は 11 億 4,429 万 4,522 円で、前年度と比較し 1,185 万 2,229 円（△ 1.0%）減少している。この結果、当年度の純損益は 2,171 万 710 円の損失となり、前年度繰越欠損金 16 億 897 万 6,534 円と合わせた当年度未処理欠損金は 16 億 3,068 万 7,244 円となっている。

豊田中央病院は、菊川町、豊田町、豊北町の下関市北部地域の山間へき地・過疎地域において、近隣の救急医療機関との連携強化を図りながら、24 時間救急医療体制の維持、夜間休日の医療サービスの提供、地域住民への良質な医療サービスの提供に努め、この地域の中核病院の役割を果たしている。

令和 4 年度は、令和 3 年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う即応病床対応として新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行なったが、一般病床とコロナ病床を併用して対応しており、へき地医療と新型コロナウイルス感染症対応の両立を図っている。

さらに、令和 3 年度に引き続き、発熱外来による PCR 検査等及び令和 4 年度新型コロナワクチン接種を実施し、公立病院として下関市北部地域の中核的な役割を果たしており、地域医療の確保につながっている。

病院運営では、入院患者は減少したが、眼科外来における診療時間の増加等により外来患者が増加したことで、患者数全体では増加している。一方、眼科手術件数、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等の増加により収益が増加し、収支が改善されているものの、経常収支比率は健全経営の水準とされる 100%を下回っており、他の経営指標においても理想とされる比率等から乖離している状況である。新型コロナウイルス感染症を取り巻く環境は変わりつつあるが、当面の経営環境は、不確実で厳しい状況が続くと思われる中で、持続可能な医療提供体制を構築するためには、経営の健全化が必要不可欠であることから、下関市立病院経営強化プランに基づき、引き続き収益の確保や費用の抑制等の総合的な取組を推進し、経営改善につなげられたい。

今後も地域の中核的な公的医療機関として、医療需要に対応した医療機能の維持、安定的な確保とともに、診療体制の更なる充実を図られ、公共の福祉の増進と医療水準の向上に一層貢献されることを望むものである。

## 資 料

別表1	令和4年度	下 関 市 病 院 事 業 業 務 実 績 表 (各病院別診療科別入院・外来患者数の内訳表)	.....	1 1 0
別表2	令和4年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 予 算 決 算 対 照 表	.....	1 1 2
別表3	令和4年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書	.....	1 1 4
別表4	令和4年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表	.....	1 1 6
別表5	令和4年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 経 営 分 析 表	.....	1 1 8

別 表 1

令 和 4 年 度 下 関 市 病 院 事 業  
(各病院別診療科別入院・外来)

区	分	病 院 事 業 全 体			豊 田 中 央 病 院			
		人 数	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	人 数	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	
総 合 診 療 科	外 来	令和4年度	14,259	34.7	125	10,979	29.0	△ 4
		令和3年度	14,134	34.7		10,983	29.2	
	入 院	令和4年度	10,397	25.3	31	10,397	27.5	31
		令和3年度	10,366	25.5		10,366	27.6	
外 科	外 来	令和4年度	297	0.7	△ 444	297	0.8	△ 444
		令和3年度	741	1.8		741	2.0	
	入 院	令和4年度	68	0.2	△ 807	68	0.2	△ 807
		令和3年度	875	2.1		875	2.3	
脳 神 経 外 科	外 来	令和4年度	218	0.5	54	218	0.6	54
		令和3年度	164	0.4		164	0.4	
整 形 外 科	外 来	令和4年度	3,378	8.2	80	3,378	8.9	80
		令和3年度	3,298	8.1		3,298	8.8	
泌 尿 器 科	外 来	令和4年度	890	2.2	△ 107	890	2.4	△ 107
		令和3年度	997	2.4		997	2.7	
皮 膚 科	外 来	令和4年度	1,178	2.9	103	1,178	3.1	103
		令和3年度	1,075	2.6		1,075	2.9	
眼 科	外 来	令和4年度	9,200	22.4	1,100	9,200	24.3	1,100
		令和3年度	8,100	19.9		8,100	21.6	
	入 院	令和4年度	1,193	2.9	236	1,193	3.2	236
		令和3年度	957	2.4		957	2.5	
合 計	外 来	令和4年度	29,420	71.6	911	26,140	69.2	782
		令和3年度	28,509	70.0		25,358	67.5	
	入 院	令和4年度	11,658	28.4	△ 540	11,658	30.8	△ 540
		令和3年度	12,198	30.0		12,198	32.5	
	計	令和4年度	41,078	100.0	371	37,798	100.0	242
		令和3年度	40,707	100.0		37,556	100.0	

注1 豊田中央病院の総合診療科には、内科及び小児科患者を含む。

2 豊田中央病院のリハビリテーション科患者は、表記診療科のいずれかに含まれる。

3 殿居診療所の内科、外科は、総合診療科に含まれる。

4 角島診療所の内科、外科、小児科は、総合診療科に含まれる。



別 表 2

令和4年度 下関市病院事業会計

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率(%)
款	項	目			
病	院	事 業 収 益	1,214,925,000	1,126,904,509	92.8
	医	業 収 益	925,550,000	725,129,572	78.3
		入 院 収 益	543,000,000	344,554,044	63.5
		外 来 収 益	264,500,000	259,379,767	98.1
		そ の 他 医 業 収 益	118,050,000	121,195,761	102.7
	医	業 外 収 益	281,125,000	392,722,212	139.7
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,000	909	30.3
		補 助 金	47,699,000	160,620,481	336.7
		負 担 金 交 付 金	176,199,000	176,147,734	100.0
		患 者 外 給 食 収 益	3,000		0.0
		長 期 前 受 金 戻 入	55,061,000	54,242,755	98.5
		そ の 他 医 業 外 収 益	2,160,000	1,710,333	79.2
		特 別 利 益	8,250,000	9,052,725	109.7
		過 年 度 損 益 修 正 益	1,060,000	1,251,635	118.1
		長 期 前 受 金 戻 入	7,190,000	7,801,090	108.5
病	院	事 業 費 用	1,240,030,000	1,148,345,000	92.6
	医	業 費 用	1,228,158,500	1,139,448,219	92.8
		給 与 費	706,890,000	656,507,378	92.9
		材 料 費	134,112,781	115,214,000	85.9
		経 費	269,414,511	253,647,225	94.1
		減 価 償 却 費	104,159,058	103,433,251	99.3
		資 産 減 耗 費	3,281,150	3,281,150	100.0
		研 究 研 修 費	10,301,000	7,365,215	71.5
	医	業 外 費 用	10,811,500	8,771,726	81.1
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,651,000	6,611,226	76.4
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,160,500	2,160,500	100.0
		特 別 損 失	1,060,000	125,055	11.8
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,060,000	125,055	11.8



別 表 3

令和4年度 下関市病院事業会計

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
医 業 費 用	1,106,320,035	96.7	1,116,232,840	96.5	△ 9,912,805	99.1
給 与 費	655,691,251	57.3	676,212,585	58.5	△ 20,521,334	97.0
材 料 費	105,826,119	9.2	91,011,631	7.9	14,814,488	116.3
経 費	230,990,776	20.2	238,307,831	20.6	△ 7,317,055	96.9
減 価 償 却 費	103,433,251	9.0	101,426,999	8.8	2,006,252	102.0
資 産 減 耗 費	3,281,150	0.3	1,662,482	0.1	1,618,668	197.4
研 究 研 修 費	7,097,488	0.6	7,611,312	0.7	△ 513,824	93.2
医 業 外 費 用	37,849,782	3.3	38,982,054	3.4	△ 1,132,272	97.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,611,226	0.6	8,208,349	0.7	△ 1,597,123	80.5
雑 損 失	31,238,556	2.7	30,773,705	2.7	464,851	101.5
特 別 損 失	124,705	0.0	931,857	0.1	△ 807,152	13.4
過 年 度 損 益 修 正 損	124,705	0.0	931,857	0.1	△ 807,152	13.4
小 計	1,144,294,522	100.0	1,156,146,751	100.0	△ 11,852,229	99.0
合 計	1,144,294,522		1,156,146,751		△ 11,852,229	99.0



# 比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
医 業 収 益	720,905,123	64.2	714,424,378	65.3	6,480,745	100.9
入 院 収 益	344,554,044	30.7	348,610,403	31.8	△ 4,056,359	98.8
外 来 収 益	259,355,959	23.1	239,646,610	21.9	19,709,349	108.2
そ の 他 医 業 収 益	116,995,120	10.4	126,167,365	11.5	△ 9,172,245	92.7
医 業 外 収 益	392,627,774	35.0	372,848,080	34.1	19,779,694	105.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	909	0.0	1,157	0.0	△ 248	78.6
補 助 金	160,620,481	14.3	143,553,217	13.1	17,067,264	111.9
負 担 金 交 付 金	176,147,734	15.7	176,992,686	16.2	△ 844,952	99.5
長 期 前 受 金 戻 入	54,242,755	4.8	50,605,800	4.6	3,636,955	107.2
そ の 他 医 業 外 収 益	1,615,895	0.1	1,695,220	0.2	△ 79,325	95.3
特 別 利 益	9,050,915	0.8	7,430,170	0.7	1,620,745	121.8
過 年 度 損 益 修 正 益	1,249,825	0.1	390,301	0.0	859,524	320.2
長 期 前 受 金 戻 入	7,801,090	0.7	7,039,869	0.6	761,221	110.8
小 計	1,122,583,812	100.0	1,094,702,628	100.0	27,881,184	102.5
当 年 度 純 損 失	21,710,710		61,444,123		△ 39,733,413	35.3
合 計	1,144,294,522		1,156,146,751		△ 11,852,229	99.0

## 別 表 4

## 令和4年度 下関市病院事業会計

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
資 産	1,535,333,667	100.0	1,592,458,243	100.0	△ 57,124,576	96.4
固 定 資 産	1,337,075,169	87.1	1,403,456,040	88.1	△ 66,380,871	95.3
有形固定資産	1,336,954,469	87.1	1,403,335,340	88.1	△ 66,380,871	95.3
土 地	242,967,437	15.8	242,967,437	15.3	0	100.0
建 物	846,376,588	55.1	896,278,201	56.3	△ 49,901,613	94.4
構 築 物	5,461,921	0.4	5,493,877	0.3	△ 31,956	99.4
器 械 及 び 備 品	242,014,223	15.8	258,461,525	16.2	△ 16,447,302	93.6
車 両 運 搬 具	134,300	0.0	134,300	0.0	0	100.0
無形固定資産	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
流 動 資 産	198,258,498	12.9	189,002,203	11.9	9,256,295	104.9
現 金 預 金	17,361,059	1.1	7,170,203	0.5	10,190,856	242.1
未 収 金	170,685,146	11.1	172,107,328	10.8	△ 1,422,182	99.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,263,851	-0.1	△ 1,006,448	-0.1	△ 257,403	125.6
貯 蔵 品	11,476,144	0.7	10,731,120	0.7	745,024	106.9
合 計	1,535,333,667	100.0	1,592,458,243	100.0	△ 57,124,576	96.4

比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D(%)
	金額 C	構成比 (%)	金額 D	構成比 (%)		
負債	1,307,967,639	85.2	1,346,078,979	84.5	△ 38,111,340	97.2
固定負債	822,813,020	53.6	872,573,774	54.8	△ 49,760,754	94.3
企業債	342,372,332	22.3	412,040,950	25.9	△ 69,668,618	83.1
他会計借入金	200,000,000	13.0	200,000,000	12.6	0	100.0
引当金	280,440,688	18.3	260,532,824	16.4	19,907,864	107.6
流動負債	213,970,385	13.9	200,385,294	12.6	13,585,091	106.8
企業債	105,668,618	6.9	100,709,516	6.3	4,959,102	104.9
未払金	70,635,996	4.6	60,193,516	3.8	10,442,480	117.3
預り金	1,010,694	0.1	376,892	0.0	633,802	268.2
引当金	36,655,077	2.4	39,105,370	2.5	△ 2,450,293	93.7
繰延収益	271,184,234	17.7	273,119,911	17.2	△ 1,935,677	99.3
長期前受金	965,456,118	62.9	916,737,994	57.6	48,718,124	105.3
長期前受金 収益化累計額	△ 694,271,884	△ 45.2	△ 643,618,083	△ 40.4	△ 50,653,801	107.9
資本	227,366,028	14.8	246,379,264	15.5	△ 19,013,236	92.3
資本金	1,849,418,860	120.5	1,849,418,860	116.1	0	100.0
固有資本金	81,173,018	5.3	81,173,018	5.1	0	100.0
繰入資本金	1,768,245,842	115.2	1,768,245,842	111.0	0	100.0
剰余金	△ 1,622,052,832	△ 105.6	△ 1,603,039,596	△ 100.7	△ 19,013,236	101.2
資本剰余金	8,634,412	0.6	8,591,771	0.5	42,641	100.5
受贈財産 評価額	5,936,938	0.4	5,936,938	0.4	0	100.0
他会計 負担金	2,697,474	0.2	2,654,833	0.2	42,641	101.6
利益剰余金	△ 1,630,687,244	△ 106.2	△ 1,611,631,367	△ 101.2	△ 19,055,877	101.2
当年度未処分 利益剰余金	△ 1,630,687,244	△ 106.2	△ 1,611,631,367	△ 101.2	△ 19,055,877	101.2
合 計	1,535,333,667	100.0	1,592,458,243	100.0	△ 57,124,576	96.4

別 表 5

令和4年度 下関市病院事業会計

分析項目	区 分	令 和 4 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{1,337,075,169}{1,535,333,667}$	87.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{822,813,020}{1,535,333,667}$	53.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{498,550,262}{1,535,333,667}$	32.5
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,337,075,169}{498,550,262}$	268.2
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,337,075,169}{1,321,363,282}$	101.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{198,258,498}{213,970,385}$	92.7
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{186,782,354}{213,970,385}$	87.3
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,122,583,812}{1,144,294,522}$	98.1
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{720,905,123}{1,106,320,035}$	65.2
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,113,532,897}{1,144,169,817}$	97.3
	修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{667,353,123}{1,106,320,035}$	60.3
そ の 他	病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{11,658}{21,900}$	53.2

注 算式欄における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

年延病床数 = 入院診療日数 × 病床数 (休床病床数は除く)

## 経営分析表

(単位：円)

令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	説 明
比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	
88.1	84.0	79.4	89.1	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
54.8	53.4	52.8	50.3	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
32.6	32.0	29.4	37.1	
270.2	262.4	270.0	239.9	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
100.8	98.3	96.6	101.9	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
94.3	109.6	115.7	86.7	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
89.0	105.2	113.0	83.1	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
94.7	99.4	90.7	90.5	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合には、赤字決算である。
64.0	61.0	72.2	71.0	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
94.1	98.7	89.5	88.8	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。
59.2	56.2	67.3	66.3	病院自体の経営改革努力をより明確にするため、医業収益より自治体から繰入金を控除した医業収益を対象として、経営活動の成否が判断される。
55.7	60.5	68.6	71.4	病院の施設が有効に活用されているかの成否が判断される。

